

雲南省概況

1. 一般概要

(1) 概要（人口、面積、主要産業）

省名	雲南省（省都：昆明市）		
面積	39.4万k㎡（日本とほぼ同じ）		
人口	常住人口	4,858万人	出生率 *1 12.63‰ *4
	人口密度	123人/k㎡	死亡率 *2 6.20‰
			自然増加率 *3 6.43‰

（出所：2019年雲南省国民経済・社会発展統計公報）

*1:人口1,000人当たりの生まれた子どもの割合 *2:人口1,000人当たりの死亡した人の割合

*3:人口1,000人当たりの出生率と死亡率の差し引き *4:千分率（1/1000）

2019年における雲南省の常住人口は4,858万人であった。都市化率は48.91%と、2018年比で1.1ポイント上昇した。雲南省は少数民族の人口に占める割合が約3分の1を占め、少数民族自治区以外では少数民族の人口が最も多い省となっている。

面積は、39.4万k㎡で、中国全体に占める割合は4.1%。全国第8位の面積を有する。日本（37.8万k㎡）とほぼ同じ大きさとなっている。

2019年の域内総生産（GRP）は、2兆3,224億元、成長率は8.1%と全国の成長率（6.1%）を2.0ポイント上回った。内訳をみると、第一次産業は3,038億元（前年比5.5%増）、第二次産業は7,962億元（同8.6%増）、第三次産業は12,225億元（同8.3%増）となっており、第三次産業の割合が52.6%と最も大きい。

○ 基礎的経済指標（2019年）

- ・ 域内総生産（GRP） 2兆3,224億元（前年比8.1%増）
 - * 中国全体のGDPは 99兆0,865億元（前年比6.1%増）
- ・ 1人当たりのGRP 4万7,944元（前年比7.4%増）
 - * 中国全体の1人当たりのGDPは 7万0,892元（前年比5.7%増）

(2) 沿革

紀元前3世紀に「滇（てん）王国」が建国された。三国時代には「蜀漢」の一部になり、6～7世紀には「南詔国」が、10世紀には「大理国」が当地域に建国された。その後、「元」のフビライによって大理が征服され、1276年に元の地方機関である雲南行省が設置された。近代に入ると1929年国民党政府の蒋介石が龍雲を雲南省政府主席に任命し、支配を確立した。1949年12月からは中国共産党による統治が開始され、翌1950年に正式に雲南省人民政府が成立した。

(3) 地理・気候

中国西南部の国境沿いに位置しており、ミャンマー、ラオス、ベトナムの3カ国と国境を接する。東は貴州省、広西チワン族自治区、南はラオス、ベトナム、西はミャンマー、チベット自治区、北は四川省と接する。

気候は、基本的には温暖湿潤気候に属するが、緯度や標高の違いによって様々な気候帯に属する。標高の高低による気温の差が顕著であり、2018年の平均気温は17.1度。1年が乾季と雨季に明確に分かれており、雨季に当たる5～10月に年間降水量の85%が集中する。

(4) 政治体制

・行政区画 8市8自治州

昆明市、曲靖市、玉溪市、保山市、昭通市、麗江市、普洱（プーアール）市、臨滄市、楚雄イ族自治州、紅河ハニ族イ族自治州、文山チワン族ミャオ族自治州、シーサンパンナ・タイ族自治州、大理ペー族自治州、徳宏タイ族チンポー族自治州、怒江エリス族自治州、デチェン・チベット族自治州

・中国共産党雲南省委員会

書記：阮成発

副書記：王予波

・雲南省人民政府

省長：王予波（代理）

副省長：王予波、宗国英、王顕剛、董華、陳舜、任軍号、和良輝、李瑪琳、劉洪建、邱江

秘書長：楊傑

2. 経済・産業

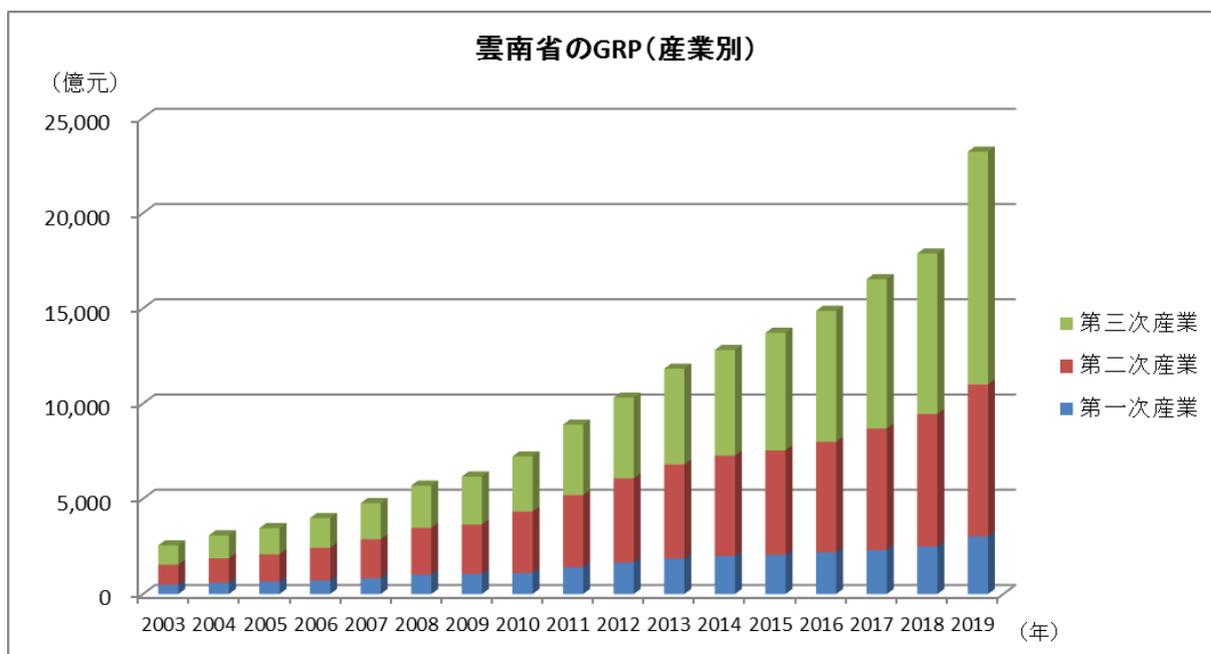
(1) 総論

2019年におけるGRPの内訳をみると、第一次産業が3,038億元（前年比5.5%増）、第二次産業が7,962億元（同8.6%増）、第三次産業が12,225億元（同8.3%増）となっている。第三次産業のウェイトが、52.6%と最も高い。

GRPにおける産業割合の推移 (単位：億元、カッコ内はGRPに占める各産業のシェア(%))

年	GRP	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
2003	2,556.0	494.6	19.4	1,047.7	41.0	1,013.8	39.7
2004	3,081.9	593.6	19.3	1,281.6	41.6	1,206.7	39.2
2005	3,462.7	661.7	19.1	1,426.4	41.2	1,374.6	39.7
2006	3,988.1	724.4	18.2	1,705.8	42.8	1,557.9	39.1
2007	4,772.5	837.4	17.5	2,038.4	42.7	1,896.8	39.7
2008	5,692.1	1,020.6	17.9	2,452.8	43.1	2,218.8	39.0
2009	6,169.8	1,067.6	17.3	2,582.5	41.9	2,519.6	40.8
2010	7,224.2	1,108.4	15.3	3,223.5	44.6	2,892.3	40.0
2011	8,893.1	1,411.0	15.9	3,780.3	42.5	3,701.8	41.6
2012	10,309.5	1,654.6	16.0	4,419.2	42.9	4,235.7	41.1
2013	11,832.3	1,860.8	15.7	4,939.2	41.7	5,032.3	42.5
2014	12,814.6	1,990.1	15.5	5,281.8	41.2	5,542.7	43.3
2015	13,717.9	2,055.7	15.0	5,492.8	40.0	6,169.4	45.0
2016	14,870.0	2,195.0	14.8	5,799.3	39.0	6,875.6	46.2
2017	16,531.3	2,310.7	14.0	6,387.5	38.6	7,833.1	47.4
2018	17,881.1	2,498.9	14.0	6,957.4	38.9	8,424.9	47.1
2019	23,223.8	3,037.6	13.1	7,961.6	34.3	12,224.6	52.6

(出所：雲南統計年鑑【各年版】、2019年雲南省国民経済・社会発展統計公報)



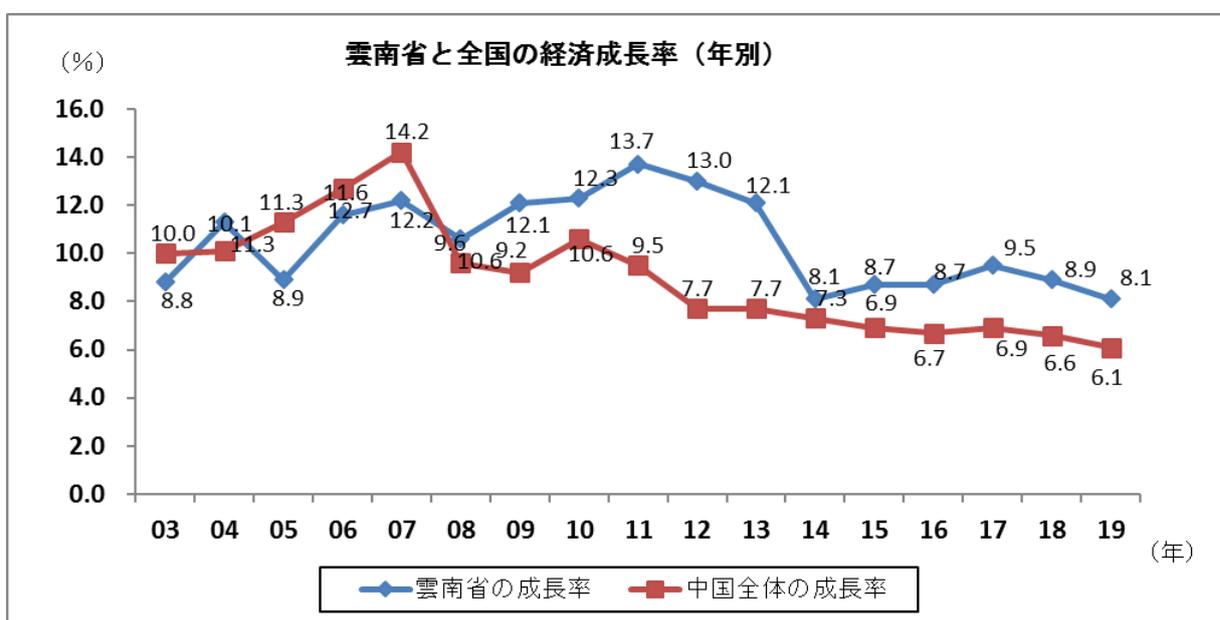
(2) 経済成長率

雲南省の2019年の成長率は8.1%と、中国全体の成長率(6.1%)を2.0ポイント上回った。

雲南省と中国全体の経済成長率の推移

	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
雲南省の成長率	8.8	10.1	8.9	11.6	12.2	10.6	12.1	12.3	13.7	13.0	12.1	8.1	8.7	8.7	9.5	8.9	8.1
中国全体の成長率	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.6	9.5	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.1

(出所：中国統計年鑑【各年版】、雲南省統計年鑑【各年版】、2019年雲南省国民経済・社会发展統計公報)



(3) 主な進出企業

日系	池田糖化工業、大阪ガスエンジニアリング、三栄源エフ・エフ・アイ、島津製作所、日本通運、バイオジェニック、古河電気工業、丸紅、双日、岩手県など
その他 外資系	マイクロソフト、ペプシコ、ウォルマート、カルフルー、カールスバークなど

2. 貿易

2019年の貿易額は336.9億ドル（前年比12.8%増）。うち、輸出額は150.2億ドル（同17.3%増）、輸入額は186.7億ドル（同9.5%増）となっている。

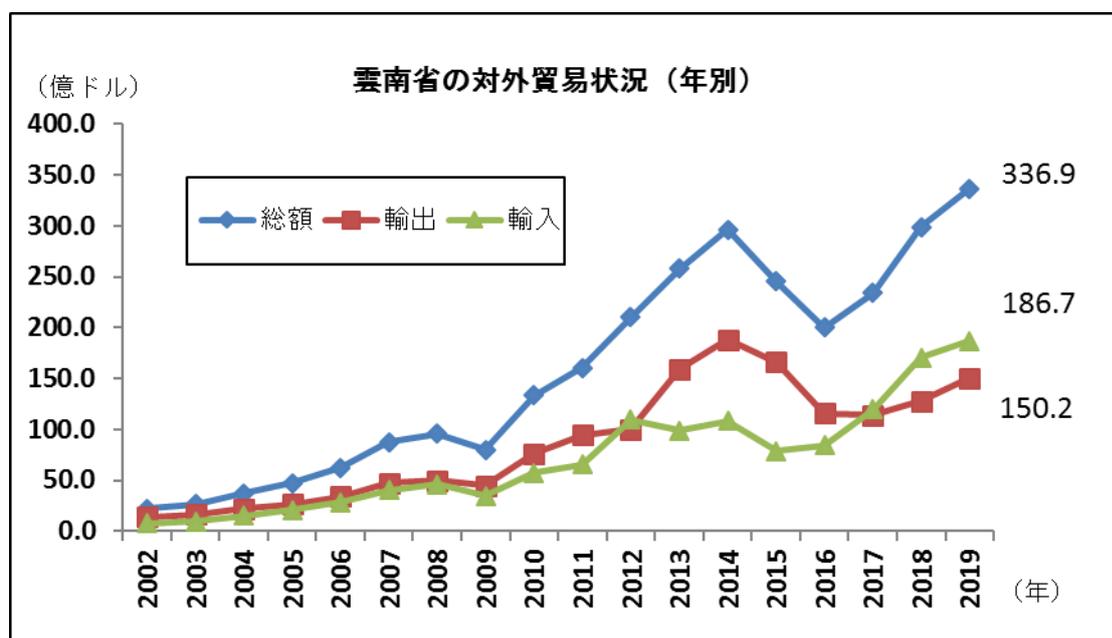
雲南省の対外貿易状況

（単位：億ドル）

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総額	22.3	26.8	37.5	47.4	62.3	87.8	96.0	80.2	133.7
輸出	14.3	16.8	22.4	26.4	33.9	47.4	49.9	45.1	76.1
輸入	8.0	9.9	15.1	21.0	28.4	40.4	46.1	35.1	57.6

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
総額	160.5	210.1	258.3	296.2	245.3	200.0	233.9	298.9	336.9
輸出	94.7	100.2	159.6	188.0	166.3	115.8	114.3	128.1	150.2
輸入	65.8	109.9	98.7	108.2	79.0	84.2	119.6	170.8	186.7

（出所：雲南統計年鑑【各年版】、2019年雲南省国民経済・社会発展統計公報）



3. 対内直接投資

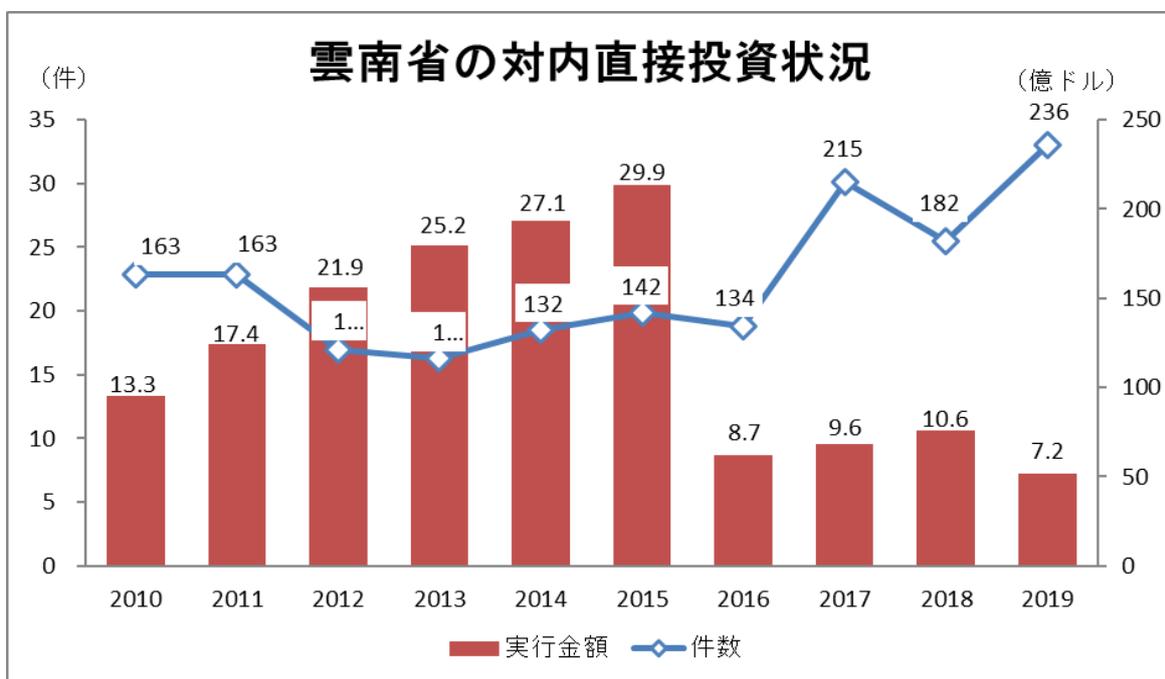
2019年の外国企業による直接投資は、契約件数が前年比29.7%増の236件、実行金額は32.1%減の7億2,000万ドルであった。

雲南省の対内直接投資の推移

(単位：億ドル、件)

2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
163	163	121	116	132	142	134	215	182	236
13.3	17.4	21.9	25.2	27.1	29.9	8.7	9.6	10.6	7.2

(出所：雲南統計年鑑【各年版】、2019年雲南省国民経済・社会发展統計公報)



4. 市民生活

2019年の消費者物価指数（CPI）は前年比で2.5%上昇した。また、都市部住民の1人当たり可処分所得は前年比8.2%増の3万6,238元、農村住民の1人当たり可処分所得は同10.5%増の1万1,902元であった。

(1) 都市部の登録失業率

2019年の都市部の登録失業率は3.3%となっている。雲南省の都市部登録失業率は近年3%台で安定して推移している。

雲南省の都市部登録失業率の推移

(単位：%)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
失業率	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	3.6	3.2	3.4	3.3

(出所：雲南統計年鑑【各年版】、雲南省人力資源・社会保障庁)

- (2) 平均賃金の推移（賃金には個人所得税・社会保険・住宅積立金の個人負担分を含む）
 2018年における雲南省の都市部民営企業労働者の平均賃金は前年比6.1%増の4万9,575元/年（4,131.3元/月）となった。

5. 日本との関係

2018年の雲南省の日本との貿易総額は約1億9,800万ドルであった。また、同年の日本から雲南省への直接投資実行額は200万ドルとなった。

一方、2018年の雲南省への来訪外国人数は延べ549万9,400人に達し、うち日本からの来訪者数は17万2,800人と、全体の約3.1%を占めた。

6. 中国全体における雲南省の位置付け（2019年）

項目	中国全体	雲南省	全国に占める割合 (%)
面積 (万 k m ²)	960	39	4.1
人口 (万人、雲南省は常住人口)	140,005	4,858	3.5
GDP (億元、雲南省はGRP)	990,865	23,224	2.3
第一次産業	70,467	3,038	4.3
第二次産業	386,165	7,962	2.1
第三次産業	534,233	12,225	2.3
社会消費品小売総額 (億元)	411,649	7,539	1.8
海外からの旅行者数 (万人、延べ)	14,531	1,485	10.2
対内直接投資額 (億ドル、実行ベース)	1,381	7	0.5
貿易総額 (億元)	315,505	337	0.1
輸出額 (億元)	172,342	150	0.1
輸入額 (億元)	143,162	187	0.1

(出所：2019年全国国民経済・社会発展統計公報、2019年雲南省国民経済・社会発展統計公報)

7. 雲南省内各都市の人口・購買力・消費額（2018年）

2018年雲南省の都市別人口・1人当たりGRP・社会消費品小売総額ランキング

都市	年末 総人口(万人)	都市	1人当たり GRP(元)	都市	社会消費品 小売総額(億元)
昆明市	685.0	昆明市	76,387	昆明市	2,787
曲靖市	615.5	玉溪市	62,641	曲靖市	656
昭通市	559.1	デチェン・チベット族自治州	52,669	紅河ハニ族族自治州	421
紅河ハニ族族自治州	474.4	楚雄族自治州	37,303	玉溪市	392
文山チワン族ミャオ族自治州	365.4	シーサンパンナ・タイ族自治州	35,286	大理ペー族自治州	391
大理ペー族自治州	359.9	紅河ハニ族族自治州	33,706	文山チワン族ミャオ族自治州	388
楚雄族自治州	274.8	曲靖市	32,798	楚雄族自治州	359
普洱(プーアール)市	263.7	大理ペー族自治州	31,251	昭通市	284
保山市	262.7	怒江エリス族自治州	29,375	保山市	232
臨滄市	253.6	徳宏タイ族チンポー族自治州	29,033	臨滄市	203
玉溪市	238.6	保山市	28,168	普洱(プーアール)市	199
徳宏タイ族チンポー族自治州	131.6	麗江市	27,128	徳宏タイ族チンポー族自治州	152
麗江市	129.6	普洱(プーアール)市	25,170	シーサンパンナ・タイ族自治州	141
シーサンパンナ・タイ族自治州	118.8	臨滄市	24,892	麗江市	124
怒江エリス族自治州	55.3	文山チワン族ミャオ族自治州	23,568	デチェン・チベット族自治州	57
デチェン・チベット族自治州	41.4	昭通市	15,987	怒江エリス族自治州	38

(出所)2019年雲南省統計年鑑

年末総人口を見ると、人口が300万人を超える都市が6カ所、うち500万を越える都市が3カ所存在する。所得水準を人民元建ての1人当たりGRPで見ると、5万元以上の都市が3カ所存在する。また、消費水準を示す社会消費品小売総額を見ると、2,000億元以上の都市が1カ所、300億元以上の都市が7カ所存在する。

(注)米ドルへの換算レートは、2019年人民元対ドルの年間平均換算レート：1ドル=6.8985人民元
(2019年中国国民経済と社会発展統計公報)